

広島県のサービス産業
—都道府県別データによる分析—

岡村雅仁・杉田 隆

Service Industry in Hiroshima Prefecture
— Analysis Using Prefectural Statistics —

Masahito OKAMURA and Takashi SUGITA

要 約

全国的に経済のサービス化は着実に進んでいる。しかし、広島県では、国勢調査の就業者数で見ると派遣労働者の増加によりサービス産業の占める比率が上昇しているものの、県内総生産で見ると、サービス産業の占める比率が2003年度以降、低下傾向にある。この時期に製造業が好調であったことが主因であるが、サービス産業の伸び率は全国と比べると低い。広島県の施策にもかかわらず事業所向けサービス業の特化係数も低い。この傾向は、大規模な製造業集積をかかえる広島県と類似する府県に共通する特徴であり、地域構造的な要因が関連していることが示唆される。

Abstract

Japanese economy has moved further from a manufacturing base towards a service base. In Hiroshima prefecture, however, ratio of tertiary industry has decreasing from 2003. This is mostly because of steady growth in manufacturing sector, and growth of tertiary industry is also small during this period. In spite of measures and policies of Hiroshima municipal government, business service industry has not been promoted effectively. From the result of cluster analysis, the growth of business service industry is relatively low in prefectures which have the same attributes of Hiroshima. This suggests that regional structural factor is related in development of business service sector.

キーワード：広島県，地域分析，サービス産業，クラスター分析，事業所向けサービス

1. はじめに

広島県は大きな製造業集積を持つ「ものづくり」が盛んな都道府県である。マツダ（輸送用機械器具製造）を筆頭に、JFE スチール（鉄鋼）、シャープ（情報通信機械器具製造）、エルピーダメモリ（電子部品・デバイス製造）といった日本を代表する企業が大規模生産拠点を配置している。2008年の工業統計調査では製造品出荷額等で広島県は東京都を抜き全国第10位となった。

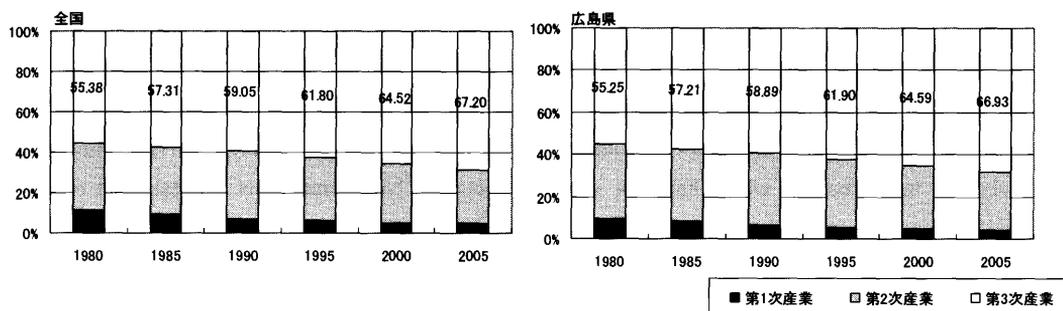
2003年度以降、広島県の製造業が回復し好調を維持する一方で、全国的に経済のサービス化は着実に進んでいる。経済産業省が2004年5月にとりまとめた「新産業創造戦略」において「強い製造業の復活と、雇用を生み出すさまざまなサービス産業の創出によるダイナミックな産業構造転換を図ることが不可欠」と指摘されており、戦略7分野のなかに「コンテンツ」、「健康・福祉・機器・サービス」、「環境・エネルギー・機器・サービス」、「ビジネス支援サービス」のサービス産業が掲げられている[1]。「強い製造業の復活」と、雇用を受け入れ、かつ、ビジネス支援サービスを提供する「生産性の高い事業サービス」が製造業・サービス業の好循環を生み出し、経済の活性化・競争力の強化につながるとする枠組みを示した。新産業創造戦略においてサービス産業の発展は中心的な役割を担っている。広島県もまた事業所向けサービス業を中心とする「産業支援型サービス業」の育成を重要施策としており[2]、広島市、中国経済産業局とともに支援拠点「ビジネススペースひろしま」の施設運営を支援するなどの施策を行っている[3]。

本稿では、製造業が好調な広島県において、「強い製造業を可能にする事業サービスが本当に育成されているのか」について都道府県別データを利用して考察する。まず、広島県のサービス産業について現状を分析し特徴を明らかにするとともに[4]、事業所向けサービス業の可能性について都道府県を分類、対比する。

なお、サービス産業全般について幅広く捕らえるため、特に明示しない場合は第3次産業（広義のサービス産業）をサービス産業として扱う。

2. サービス化の進展

日本全体でみると、サービス産業の占める比率は名目総生産に対して75%、就業者数に対して65%を超える水準までほぼ一貫して上昇し、経済のサービス化は継続的に進んでいる。国勢調査によると、15歳以上就業者に占めるサービス産業の割合は、全国も広島県も1980年に55%程度



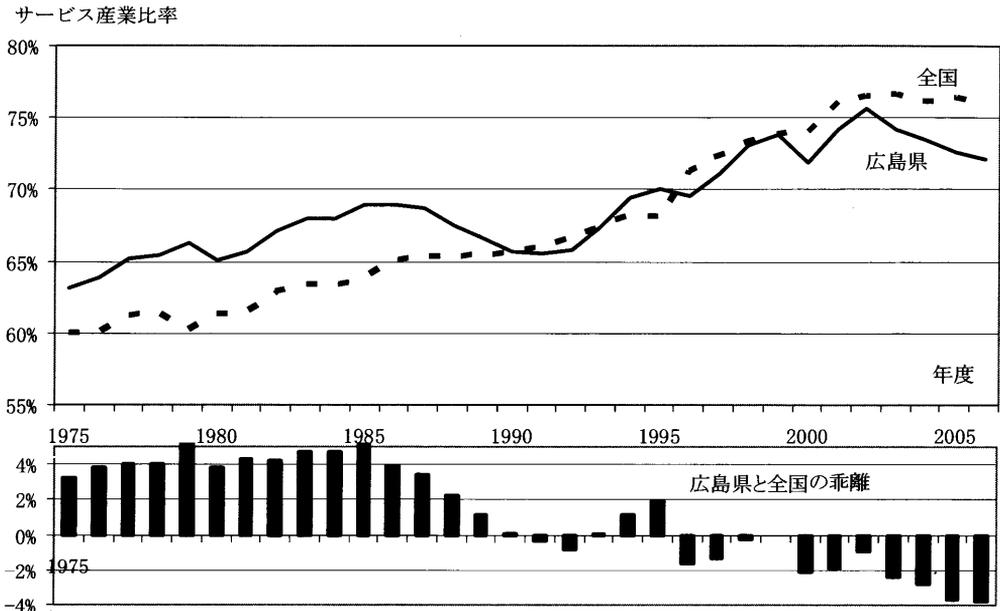
注：サービス産業には公務を含む。数字は第3次産業就業者数の全体に対する比率（%）。

図1 15歳以上就業者の産業別構成比（全国と広島県）

（出典：総務省「国勢調査」より作成）

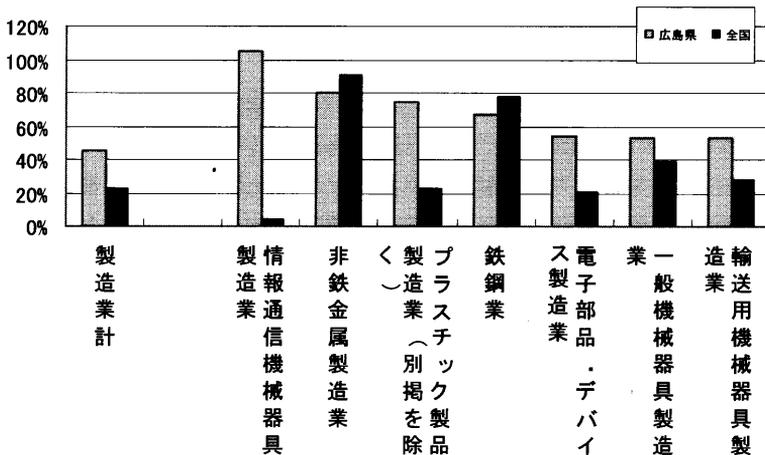
であったが、2005年に65%を超え、25年間に10ポイント以上、上昇している。

ところが、県民経済計算の産出額（名目）でサービス産業比率を算出し全国と比較すると、図2に示すように全国では2000年度以降、75%を超える水準で安定的に推移しているのに対し、広島県では2003年度以降に低下傾向がみられ、全国との乖離が徐々に拡大している。



注：数値は名目値より算出。1995年度以前はSNA64（1990年基準）、1996年度以降はSNA93（2000年基準）を接続。全国は県民経済計算統計の全県計を使用。

図2 サービス産業比率の推移（全国と広島県）
（出典：内閣府「県民経済計算統計」により作成）



注：2007年における製造品出荷額等の対2003年伸び率を産業中分類で算出し、広島県の製造業計と伸び率が大きい7業種を全国と比較した。

図3 製造品出荷額等の伸び率の大きい業種（全国と広島県）
（出典：経済産業省「工業統計調査」により作成）

2つの指標の差異が生じた要因として2つ考えられる。第1に、2003年度以降、広島県の製造業が好調であったことで県内総生産に占める第2次産業の比率が上昇し、サービス産業比率の上昇が相対的に抑えられた。工業統計調査を使って製造業を業種別にみると、情報通信機械器具製造業、プラスチック製品製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業といった業種では、2007年における製造品出荷額等の2003年比伸び率が全国と比較して大きい(図3)。シャープの携帯電話製造(情報通信機械器具製造業)およびLSI製造(電子部品・デバイス製造業)、エルピーダメモリ(電子部品・デバイス製造業)など、この時期に複数の製造業拠点が新たに立地または整備され、そこでの生産増が全体の伸びに貢献した。ただし、ここに企業名を例示できるように、広島県内の製造業に属する業種すべてが好調ではなく、特定企業の特定生産拠点の生産増が製造業全体の伸びに大きく寄与していることには注意が必要である[5]。

第2に、広島県において製造業出荷額等の増加は、図1で示したように第2次産業就業者比率の上昇(サービス産業就業者比率の相対的低下)につながっていない。これは、好調であった製造業向けの労働力が派遣労働者として供給されたことが大きい。国勢調査の就業者では、派遣労働者は、派遣先でなく就業先の職業紹介・労働派遣業としてサービス業に分類される。統計調査のタイミングの違いから、同じ期間で比較できないが、派遣労働者を含む常用雇用者を対象とする工業統計調査を

使って、2007年における製造業従業者数の2003年比伸び率をみると、広島県は7.02%増と全国(3.53%)の約2倍に達する(表1(a))。

ところが、事業所・企業統計調査で2006年における製造業従業者数の2001年比伸び率をみると、広島県は7.6%の減少と全国の9.38%減と比べて減少率が低い(表1(b))。国勢調査の就業者数と同様に、事業所・企業統計調査の製造業従業者数には派遣労働者が含まれない。事業所・企業統計調査の職業紹介・労働者派遣業従業者数は同期間で全国が125.96%と大きく伸びている。これに対し広島県の伸び率は全国の2倍以上となる272.83%と非常に大きく、5年間で従業者数は1.6万人増加している(表1(c))。派遣労働者すべてが製造業に従事しているとは考えられないものの、国勢調査の就業者数で算出したサービス産業比率の上昇には、実際は製造現場で働く派遣労働者数の増加が寄与していると考えられる。この影響を除くとサービス産業比率の上昇は相当抑制されたものとなる。

事業所・企業統計調査で広島県のサービス産業従業者数を業種別にみると、表2のように特化係数が高いのは①電気業、水道業、ガス業といったインフラ関連、②保健衛生、医療業などの医療福祉関連、③機械等修理業、廃棄物処理業、技術サービス業など製造業と直接の関係が深い業

表1 製造業従業者数と職業紹介・労働者派遣業従業者数

(a) 工業統計調査の製造業従業者数(人)

	2007	2003	伸び率
広島県	222,498	207,894	7.02%
全国	8,518,545	8,228,150	3.53%

(b) 事業所・企業統計調査の製造業従業者数(人)

	2006	2001	伸び率
広島県	235,212	254,546	-7.60%
全国	9,921,248	10,948,181	-9.38%

(c) 事業所・企業統計調査の職業紹介・労働者派遣業 従業者数(人)

	2006	2001	伸び率
広島県	21,814	5,851	272.83%
全国	1,023,115	452,776	125.96%

種である。一方、インターネット附随サービス業、専門サービス業、情報サービス業といった新しい事業所向けサービス業では特化係数が低い。広島県は、2006年3月に2010年度を目標とする総合計画「元気挑戦プラン」を策定し、人材育成、地域・産業の活性化など74にのぼる施策を推進している。施策の一つとして、サービス産業の集積促進が盛り込まれ、雇用吸収力があり戦略的な支援の必要性が高い情報通信業、ものづくりを支援するデザイン・設計など都市型の産業支援サービス業の育成・集積を目指すとしている [2]。「平成20年度の広島県施策点検の概要」によれば、都市型の産業支援サービス業（情報通信業、産業支援サービス業）の従業者数が目標を超えて増加していることから、この施策の達成状況は「☆☆☆（順調に推移）」と評価されている [3]。しかし、点検の概要に明記されているとおり、従業者数の増加は計測指標に含まれる労働者派遣業の従業者数が大幅に増えたことが主因であり、本来の政策目標である都市型の産業支援サービス業が順調に発展しているとはいえない。このため、広島県は、2009年3月に開設された産業支援サービス業の集積拠点「ビジネスベースひろしま」の運営を中国経済産業局、広島市とともに支援し、研究会の開催、交流事業などにより産業支援サービス業の活性化を図っている。

表2 広島県におけるサービス産業の業種別従業者数と特化係数（2006年）

特化係数 上位 15 業種	従業者数(人)	特化係数	特化係数 下位 15 業種	従業者数(人)	特化係数
水 運 業	4,278	3.6329	航 空 運 輸 業	168	0.2132
保 健 衛 生	1,435	1.7243	インターネット附随サービス業	383	0.3733
電 気 業	4,503	1.4934	各 種 商 品 卸 売 業	338	0.3786
機械等修理業（別掲を除く）	7,731	1.3368	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	2,476	0.4659
廃 棄 物 処 理 業	6,576	1.2968	映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	2,978	0.4674
技 術 サ ー ビ ス 業	18,407	1.2870	金 融 商 品 取 引 業, 商 品 先 物 取 引 業	1,228	0.4812
郵便業（信書便事業を含む）	1,363	1.2807	情 報 サ ー ビ ス 業	12,439	0.5726
機 械 器 具 小 売 業	25,257	1.1998	宿 泊 業	12,518	0.7404
ガ ス 業	883	1.1711	自 動 車 整 備 業	5,357	0.7581
水 道 業	299	1.1620	補 助 的 金 融 業 等	451	0.7604
機 械 器 具 卸 売 業	27,991	1.1611	倉 庫 業	2,873	0.8044
協 同 組 織 金 融 業	5,039	1.1546	機 関	2,834	0.8159
運輸に附帯するサービス業	8,395	1.1497	広 告 業	2,624	0.8336
協同組合（他に分類されないもの）	8,339	1.1443	通 信 業	3,920	0.8351
医 療 業	75,607	1.1260	専 門 サ ー ビ ス 業	11,370	0.8418

注：事業所・企業統計調査の従業者数を使って、広島県のサービス産業（第3次産業）に対する小分類ごとの特化係数を算出した。その上位、下位15業種を記載した。なお、業種分類は2007年改定の新産業分類による。

以上を整理すると、広島県は、2003年度以降、製造業が好調であったため相対的にサービス産業比率の上昇が抑えられてきた。国勢調査の就業者数により算出したサービス産業比率の上昇は製造業への派遣労働者数が増加したことによる影響を強く受けており、県内総生産、従業者数ともに経済のサービス化が停滞する傾向を示している。広島県のサービス産業は、インフラ関連、医療福祉関連および製造業と直接関連を持つ業種への特化が進んでおり、県が支援する事業所向けサービス業の特化係数は低い。職業紹介・労働者派遣業の従業者数は大幅に増加しており、こ

の部門を含めたサービス業の雇用拡大は進んでいるものの、大規模な製造拠点の集積が事業所向けサービスへの需要につながるという関連性は観察できない。

3 地域類型

サービス産業は有形の財と異なり、生産と消費が同じ場所で同時になされる。在庫を積み上げたり製品を運搬したりすることも困難で、製造業と比べるとより需要（消費者）との直接的な関わりが強く、立地する地域環境の影響をより多く受けると想定される [6]。

広島県において、インターネット附随サービス業、専門サービス業、情報サービス業といった新しい事業所向けサービス業の特化係数が低いのは、大規模な製造拠点が集積しているにもかかわらず、立地する地域で事業所向けサービス業への需要が低いことによると考えられる。これは、大きな製造業集積を持つ都道府県に共通する傾向なのかを検討する。

まず、サービス産業と経済活動規模の関係をみるために都道府県別に県内総生産とサービス産業比率を比較する。2006年度における名目県内総生産（対数）と名目県内総生産に占めるサービス産業の比率で散布図を描くと、図4のようにV字型の特徴的なパターンをとる。都道府県は、①県内総生産が大きく、サービス産業比率の高い大都市圏およびその周辺に位置する都道府県、②大きな製造業集積を持つが、サービス産業比率が相対的に低い府県、③県内総生産が相対的に小さく、主要な製造業立地がないためサービス産業比率が相対的に高くなる県に分類できる [7]。

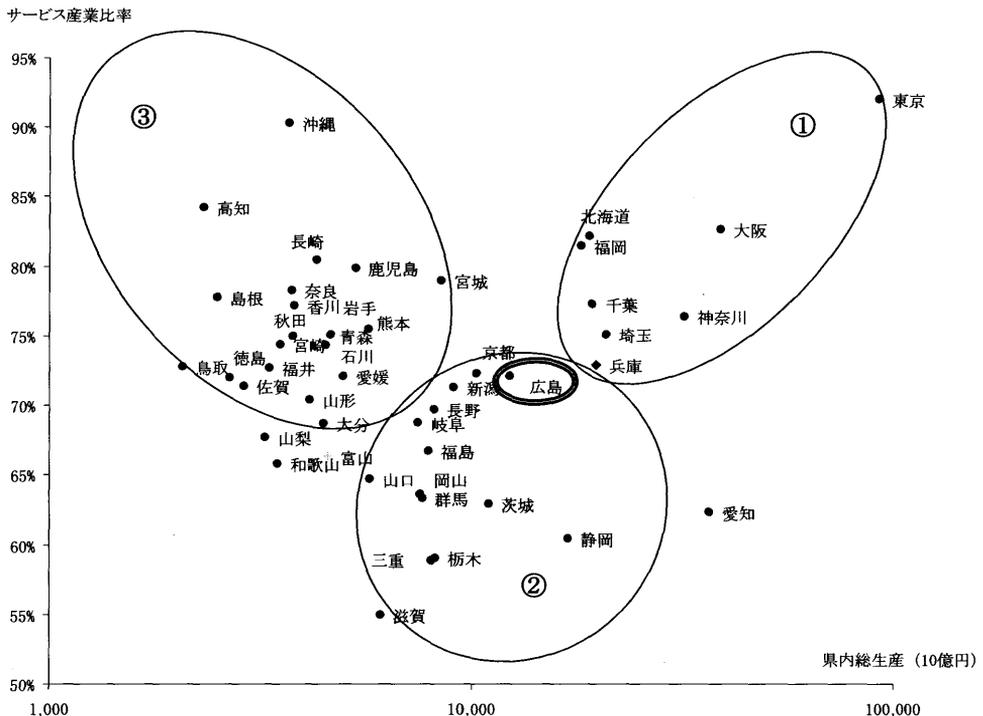


図4 県内総生産とサービス産業比率
(出典：内閣府「県民経済計算統計」より作成)

経済活動規模の特に大きな都道府県では、需要されるサービスも多様で大きい。需要によって形成されるサービス産業の集積がまた他のサービスへの需要を喚起するという好循環が発生し、サービス産業比率は徐々に高まっていく。一方、特定企業の生産拠点が存在しない経済活動規模の小さな都道府県では、生産規模の縮小によりサービス産業が拡大しなくてもサービス産業比率の上昇につながる。広島県は、全国第11位の県内総生産を持つ経済規模の相対的に大きな県であるが、①のグループではなく、新潟県や長野県など地方の製造業集積を持つ府県と同じ②のグループに分類される。このグループは、複数の製造業生産拠点が立地しているため経済活動規模が大きい府県で構成される。この大規模な製造業の集積が高いサービス産業比率につながるほどのサービス需要の増大に結びつかず、サービス産業比率は相対的に低くなる [8]。

次に、労働者派遣を除いた事業所向けサービスと、これに影響を与えると想定される主要経済指標を利用して都道府県の類型化を行うことで、前述のように都道府県を3分類できるかを試みる。職業紹介・労働者派遣業を除く事業所向けサービス業の従業者数、個人向けサービス業の従業者数、経済力指標として名目県内総生産、サービス経済化の指標としてサービス産業比率、製造業の規模を表す製造品出荷額等、事業所向けサービスへの需要の代理変数として民間事業所数の計6指標により、クラスター分析を行った。サンプル間の距離は、ユークリッド距離を用い、グループ化にはウォード法を適用している。なお、事業所向け、個人向けサービス業の分類は、事業所・企業統計調査の産業分類を利用して、表3の組み合わせとした。分析結果のデンドログラム（樹形図）は図5のとおりである。図5の樹形図をみると、図4の散布図とほぼ同様の都道府県で構成された3グループに類型化できることがわかる。

表3 事業所向け・個人向けサービス業の分類

事業所向けサービス業	個人向けサービス業
物品賃貸業	洗濯・理容・美容・浴場業
学術・開発研究機関	その他の生活関連サービス業
専門サービス業	娯楽業
広告業	学校教育
技術サービス業	その他の教育, 学習支援業
廃棄物処理業	
自動車整備業	
機械等修理業（別掲を除く）	
その他の事業サービス業	

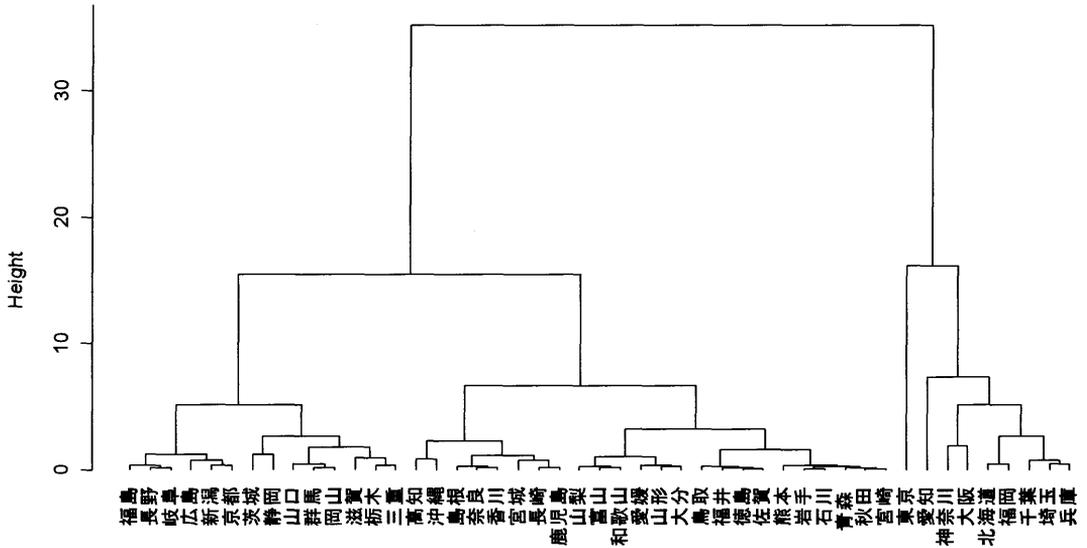


図5 クラスタ分析による地域類型（樹形図）

（出典：内閣府「県民経済計算統計」、総務省「事業所・企業統計調査」により作成）

広島県は、新潟県、京都府と最も類似性が高く、最終的に東京都、大阪府、愛知県等の大都市圏を抱える都道府県グループには属さず、そのほかの府県として分類される。表4にまとめたように、広島県と同じグループに分類される府県をみると、県内総生産の全国順位よりサービス産業比率の全国順位が10以上、低い。事業所向けサービス業の従業者数（職業紹介・労働者派遣業を除く）の全国順位は、県内総生産に代表される経済規模に応じたものであるが、大都市圏への集中が進んでいるため、全国シェアは県内総生産のシェアに比べてかなり低い。また、事業所向けサービス業の従業者数（職業紹介・労働者派遣業を除く）の伸び率をみると、福島県以外の5府県は全国より低くなっている。

表4 広島県と同類府県の比較

	県内総生産（名目） （百万円）			県内総生産 サービス 産業（名目）（百万円）			サービス 産業比率		事業所向けサービス業 の従業者数（人）			
	2006年度	順位	全国 シェア	2006年度	順位	全国 シェア	2006年度	順位	2006年度	順位	全国 シェア	伸び率 (2006/2003)
広島県	12,249,698	11	2.36%	8,835,003	11	2.24%	72.12%	26	97,242	11	2.20%	0.62%
京都府	10,236,070	13	1.97%	7,395,897	12	1.88%	72.25%	25	66,865	15	1.51%	4.55%
新潟県	9,078,972	14	1.75%	6,473,869	15	1.64%	71.31%	30	75,850	14	1.71%	2.31%
長野県	8,147,171	17	1.57%	5,676,811	16	1.44%	69.68%	32	55,872	17	1.26%	1.37%
福島県	7,897,254	19	1.52%	5,272,128	17	1.34%	66.76%	36	6,0419	16	1.37%	6.84%
岐阜県	7,472,219	22	1.44%	5,131,935	18	1.30%	68.68%	34	52,566	20	1.19%	-0.54%
全国	518,824,080			393,715,248			75.89%		4,424,735			5.34%

注：順位欄の数字は、それぞれの指標の47都道府県内の順位（降順）を示す。サービス産業比率は県内総生産に占める第3次産業の比率（%）。（出典：内閣府「県民経済計算統計」により作成）

47 都道府県を対象にして、クラスター分析で用いた 6 指標の相関係数を算出し、表 5 に示している。表 5 によると、事業所向けサービス業従業者数、県内総生産、民間事業所数および個人向けサービス業従業者数の相関係数がいずれも 0.98 を超え関連性が強い。事業所向けサービス業従業者数と製造品出荷額等の相関係数は 0.75 を超え、正の相関関係が観察されている。また、サービス産業比率は製造品出荷額等と負の相関がみられ、他の 4 指標とは関連性が低い。

表 5 相関行列（全国 47 都道府県）

	事業所向けサービス業従業者数	県内総生産	サービス産業比率	製造品出荷額等	民間事業所数	個人向けサービス業従業者数
事業所向けサービス業従業者数	1	0.983	0.253	0.751	0.986	0.984
県内総生産	0.983	1	0.107	0.843	0.987	0.986
サービス産業比率	0.253	0.107	1	-0.394	0.184	0.202
製造品出荷額等	0.751	0.843	-0.394	1	0.793	0.789
民間事業所数	0.986	0.987	0.184	0.793	1	0.987
個人向けサービス業従業者数	0.984	0.986	0.202	0.789	0.987	1

注：サービス産業比率以外の 5 指標は対数変換している。

同様に広島県と同じグループに分類された 14 府県を対象にして、6 指標の相関係数を算出し、表 6 に示している。表 6 によると、47 都道府県で強い正の相関関係が観察された 4 指標の相関係数は、いずれも低下している。事業所向けサービス業従業者数と製造品出荷額等の相関係数は 0.454 と大幅に低下している。また、47 都道府県と同様に、サービス産業比率と製造品出荷額等に負の相関関係がみられるが、他の 4 指標との相関係数はいずれも上昇している。

表 6 相関行列（広島県と同じグループに属する 14 府県）

	事業所向けサービス業従業者数	県内総生産	サービス産業比率	製造品出荷額等	民間事業所数	個人向けサービス業従業者数
事業所向けサービス業従業者数	1	0.941	0.411	0.454	0.939	0.922
県内総生産	0.941	1	0.215	0.651	0.898	0.935
サービス産業比率	0.441	0.215	1	-0.484	0.500	0.388
製造品出荷額等	0.454	0.651	-0.484	1	0.360	0.461
民間事業所数	0.939	0.898	0.500	0.360	1	0.924
個人向けサービス業従業者数	0.922	0.935	0.388	0.461	0.924	1

注：サービス産業比率以外の 5 指標は対数変換している。

4 まとめ

広島県の製造業は、集積が十分大きく、2003 年度以降、回復し好調を保っているものの、事業所向けサービス業が発展するために十分な需要を喚起できていない。これは、広島県に限った特

徴ではなく、同じように大きな製造業集積を持つ府県に共通する特徴となっている。広島県は機械等修理業、廃棄物処理業、技術サービス業など製造業と直接の関係が深い事業所向けサービス業については特化がみられるものの、広島県が掲げる都市型の産業支援サービス業の振興は進んでいない。事業所向けサービス業の振興のためには、当該地域にそれを賄うだけの需要をもたらすのに十分な広がりを持った大きな経済規模が必要であり、製造業集積だけではその需要を満たすことができない可能性がある。このような構造的な要因が存在すると振興には相当の困難が見込まれる。

サービス産業において、企業間の生産性格差は大きく、地域におけるサービス産業、特に事業所向けサービス業を精微に捉えるには、企業単位で分析することが必須となる。本稿でのマクロ環境的な分析を踏まえ、個別企業データを用いたミクロレベルでの分析が今後の課題となろう。

参考文献

- [1] 経済産業省, 新産業創造戦略,
http://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/press/0005221/1/040518sinsangyou_honsi.pdf
(2005)
- [2] 広島県, 総合計画「元気挑戦プラン」平成18(2006)年度ー平成22(2010)年度,
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/www/contents/1170144473783/files/01_all.pdf (2006)
- [3] 広島県, 平成20年度広島県施策点検の概要・施策点検シート,
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1249888600476/index.html>
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/www/contents/1249916239781/files/20-24.pdf> (2009)
- [4] 岡村雅仁・杉田 隆, 広島県におけるサービス産業の現状, 県立広島大学経営情報学部
学部プロジェクト報告書 広島地域のサービス産業の活性化に関する多面的研究, pp.13-
28 (2009)
- [5] 上原正義, 広島県の電気機械産業が成長した要因と今後の課題ー工業統計調査や有価証券
報告書などによる産業構造分析ー, 広島大学地域経済システム研究センター, 地域経済研
究, 第18号, pp.63-76 (2007)
- [6] 吉村 弘, サービス経済化と大都市圏への経済力集中, 広島大学地域経済システム研究セ
ンター, 地域経済研究, 第2号, pp.57-78 (2001)
- [7] 飯盛信男, 経済再生とサービス産業, 九州大学出版会 (2005)
- [8] 大塚章弘, 地域経済・産業の成長に対する産業集積効果の実証分析ー1981ー2002年にお
ける製造業と非製造業の比較ー, 内閣府経済社会総合研究所, 経済分析, 第180号, pp.1-
19 (2008)